



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月10日

東証一部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社
 コード番号 9740
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
 URL <https://www.we-are-csp.co.jp>
 (氏名)澤本 尚志
 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 配当支払開始予定日 2019年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	33,614	9.0	2,115	9.8	2,246	7.9	1,391	15.0
2019年2月期第2四半期	30,825	18.3	1,927	104.2	2,080	94.7	1,209	86.7

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 2,934百万円 (83.2%) 2019年2月期第2四半期 1,602百万円 (19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	95.37	—
2019年2月期第2四半期	82.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	54,702	27,266	46.6	1,748.13
2019年2月期	50,467	24,458	45.5	1,573.10

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 25,505百万円 2019年2月期 22,951百万円

(注)2020年2月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用により表示方法の変更を行ったため、2019年2月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及提供後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2020年2月期	—	20.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	4.2	3,900	14.4	4,170	12.4	2,550	14.7	174.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期2Q	14,816,692株	2019年2月期	14,816,692株
2020年2月期2Q	226,841株	2019年2月期	226,690株
2020年2月期2Q	14,589,927株	2019年2月期2Q	14,590,299株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、また、10月に控える消費税増税の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、国際イベントの開催を控え、テロ警戒などを背景に人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善による採用難、労働条件の改善に伴う人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2023」を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、2021年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は336億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益21億1千5百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益22億4千6百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千1百万円（前年同期比15.0%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高の業績となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの臨時警備が好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は184億6千3百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は94億2千1百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、売上の集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億3千万円（前年同期比2.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの設置販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億6千6百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は327億8千1百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は18億9千7百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は8億3千3百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千7百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億3千5百万円増加し、547億2百万円（前連結会計年度末比8.4%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加21億5千5百万円、現金及び預金の増加12億9百万円、受取手形及び売掛金の増加3億3千万円、未収警備料の増加2億1千5百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円増加し、274億3千5百万円（同5.5%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加11億7千5百万円、買掛金の増加1億3千1百万円、預り金の増加1億2千7百万円、長期借入金の減少5億2千6百万円、未払法人税等の減少2億5千7百万円などです。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加14億9千8百万円、利益剰余金の増加10億9千9百万円、資本剰余金の増加1億5千6百万円、自己株式の減少1億5千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ28億8百万円増加し、272億6千6百万円（同11.5%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ23億1千9百万円増加して、63億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で27億1千2百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益22億4千6百万円、減価償却費10億7千5百万円、未払費用の増加7億7千3百万円、資金の主な減少要因は、売上債権の増加3億9千9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で14億2千9百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10億8千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で2億8千1百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増減額の増加12億円、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億5千9百万円、リース債務の返済による支出4億1千万円、配当金の支払いによる支出2億9千1百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285,152	11,494,556
受取手形及び売掛金	832,316	1,163,024
未収警備料	6,732,293	6,947,506
立替金	2,664,017	2,568,067
貯蔵品	1,073,839	1,146,337
その他	2,633,280	2,693,647
貸倒引当金	△15,373	△17,713
流動資産合計	24,205,527	25,995,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,111,073	9,140,727
減価償却累計額	△4,944,684	△5,076,172
建物及び構築物 (純額)	4,166,388	4,064,554
警報機器及び運搬具	16,033,471	16,500,631
減価償却累計額	△12,350,946	△12,446,604
警報機器及び運搬具 (純額)	3,682,524	4,054,026
土地	3,903,202	3,903,202
その他	4,178,786	4,241,713
減価償却累計額	△2,220,202	△2,461,670
その他 (純額)	1,958,583	1,780,042
有形固定資産合計	13,710,700	13,801,826
無形固定資産	1,105,511	1,229,382
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,685	11,421,436
その他	2,219,873	2,294,239
貸倒引当金	△39,749	△39,749
投資その他の資産合計	11,445,810	13,675,927
固定資産合計	26,262,021	28,707,136
資産合計	50,467,549	54,702,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,344	2,137,867
短期借入金	1,948,974	3,124,164
未払法人税等	1,015,378	758,060
前受警備料	284,785	275,277
預り金	6,330,993	6,458,968
賞与引当金	1,234,216	1,194,428
役員賞与引当金	66,800	22,699
資産除去債務	-	8,163
その他	4,954,512	5,340,958
流動負債合計	17,842,005	19,320,589
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,833,348	2,307,211
退職給付に係る負債	278,682	310,574
株式給付引当金	-	5,670
資産除去債務	235,563	228,998
その他	4,619,804	5,062,654
固定負債合計	8,167,398	8,115,108
負債合計	26,009,403	27,435,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,849,498	3,006,190
利益剰余金	14,772,980	15,872,640
自己株式	△208,582	△366,086
株主資本合計	20,337,897	21,436,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,204,785	3,703,582
繰延ヘッジ損益	△35	42
退職給付に係る調整累計額	408,905	364,657
その他の包括利益累計額合計	2,613,654	4,068,282
非支配株主持分	1,506,594	1,761,837
純資産合計	24,458,145	27,266,864
負債純資産合計	50,467,549	54,702,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	30,825,942	33,614,283
売上原価	24,416,510	26,726,107
売上総利益	6,409,432	6,888,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,846,926	1,849,098
賞与引当金繰入額	272,239	278,314
役員賞与引当金繰入額	20,650	20,800
退職給付費用	36,490	26,978
株式給付費用	-	5,670
その他	2,305,493	2,591,411
販売費及び一般管理費合計	4,481,799	4,772,272
営業利益	1,927,632	2,115,902
営業外収益		
受取利息	221	181
受取配当金	156,435	166,097
受取保険料	30,693	49,491
その他	40,118	46,341
営業外収益合計	227,469	262,111
営業外費用		
支払利息	67,825	57,523
支払手数料	-	72,251
その他	6,398	2,109
営業外費用合計	74,224	131,884
経常利益	2,080,876	2,246,129
特別利益		
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,242	20
関係会社株式評価損	99,288	-
特別損失合計	100,530	20
税金等調整前四半期純利益	1,980,366	2,246,108
法人税、住民税及び事業税	719,363	666,899
法人税等調整額	△16,584	98,647
法人税等合計	702,779	765,546
四半期純利益	1,277,587	1,480,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,625	89,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209,962	1,391,459

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	1,277,587	1,480,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,877	1,498,479
繰延ヘッジ損益	295	109
退職給付に係る調整額	△17,700	△44,152
その他の包括利益合計	324,471	1,454,436
四半期包括利益	1,602,059	2,934,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538,303	2,846,087
非支配株主に係る四半期包括利益	63,755	88,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980,366	2,246,108
減価償却費	989,276	1,075,439
受取利息及び受取配当金	△156,656	△166,278
支払利息	67,825	57,523
支払手数料	-	72,251
関係会社株式評価損	99,288	-
固定資産除却損	37,757	66,110
売上債権の増減額(△は増加)	△479,920	△399,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,995	△11,306
仕入債務の増減額(△は減少)	172,459	63,875
未払費用の増減額(△は減少)	81,934	773,655
その他	△40,354	△255,849
小計	2,639,982	3,521,653
利息及び配当金の受取額	156,656	166,278
利息の支払額	△66,713	△53,579
法人税等の支払額	△478,474	△921,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,451	2,712,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△97,682	5,541
有形固定資産の取得による支出	△1,362,519	△1,087,498
無形固定資産の取得による支出	△229,254	△155,591
投資有価証券の取得による支出	△6,240	△6,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△203,671
貸付金の回収による収入	4,120	6,180
その他	△1,191	11,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,768	△1,429,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△734,037	1,200,632
長期借入れによる収入	680,000	-
長期借入金の返済による支出	△469,694	△759,393
リース債務の返済による支出	△400,425	△410,897
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△52,500	-
自己株式の処分による収入	-	189,000
自己株式の取得による支出	△1,288	△189,812
配当金の支払額	△233,447	△291,800
非支配株主への配当金の支払額	△3,741	△19,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115,134	△281,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556,451	1,001,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,549,638	5,382,700
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,937	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,065,124	6,384,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会で決議した株式報酬規則に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価格及び株式数は、189,000千円及び35,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。